

長野市の財務書類

令和元年度

統一的な基準

【詳細版】

令和3年3月

会計局会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などのコスト情報が不足していると言われていました。

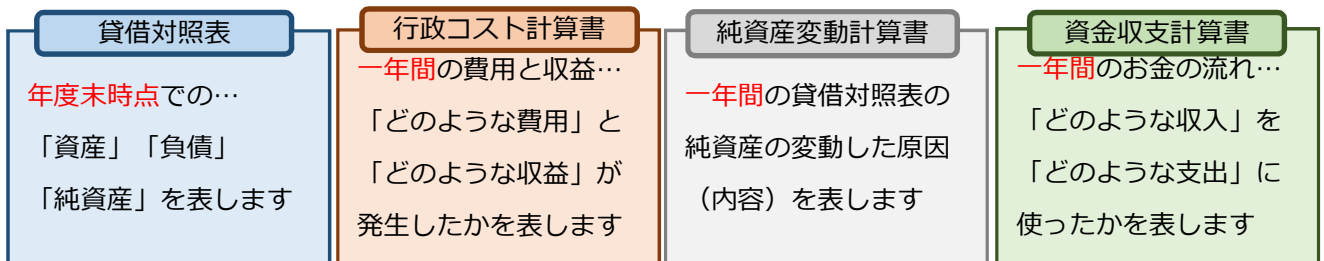
平成18年度には、総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をを用いた「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、財務書類を整備することが要請されました。

その後、地方公共団体では、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自のモデルなど、複数の方法により財務書類を作成してきましたが、比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を備えない決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

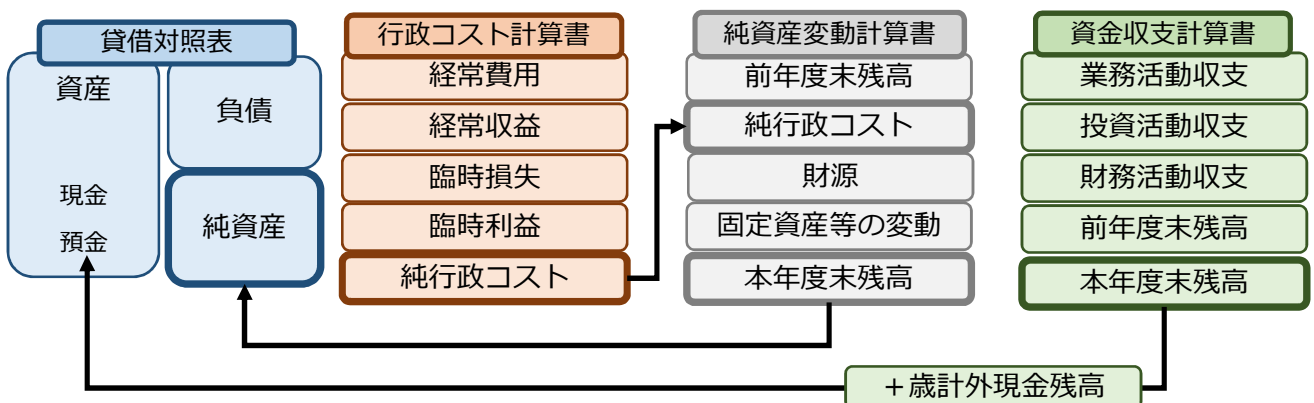
2 作成書類及び相関関係

地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。
この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



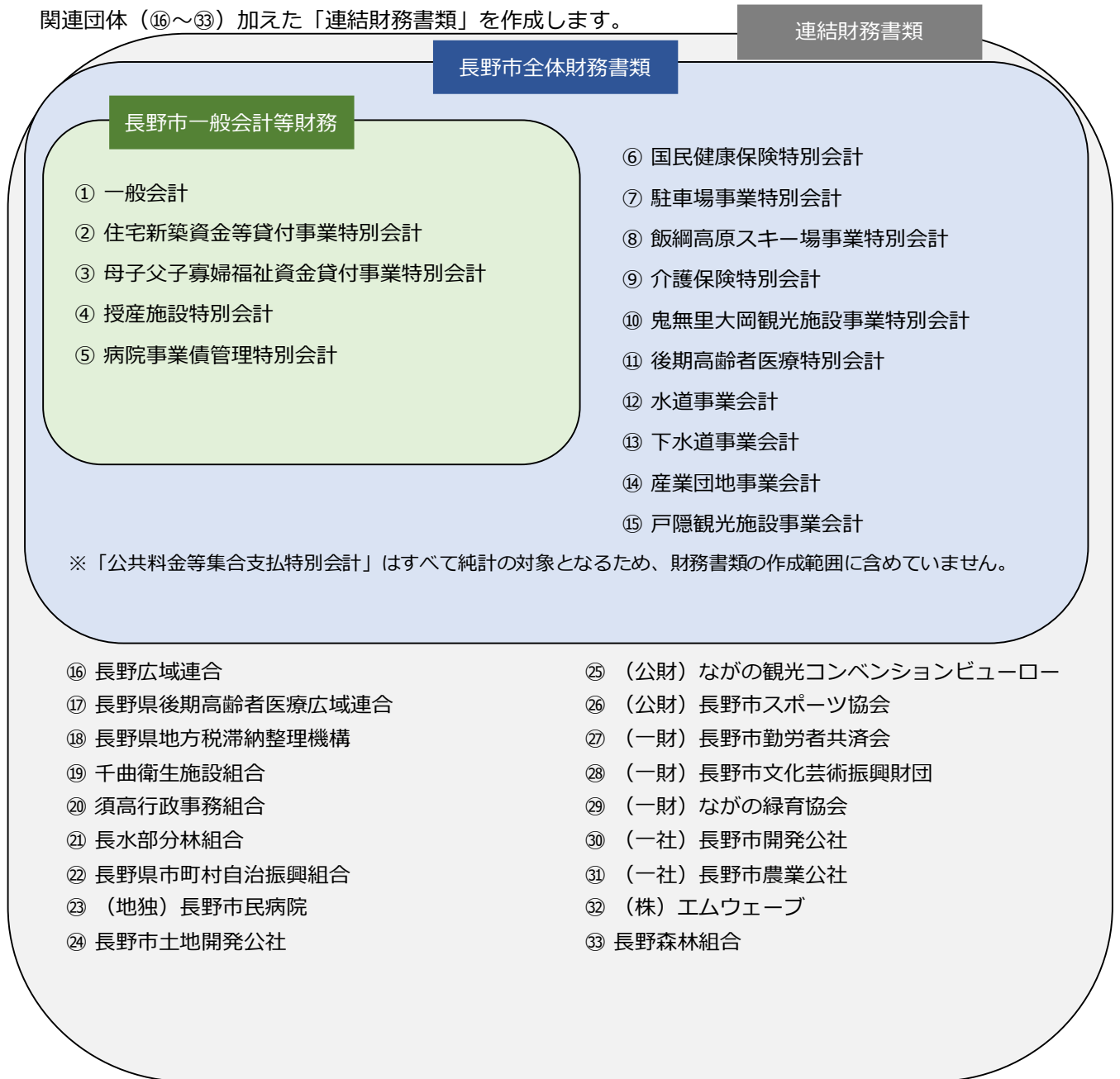
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税金・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～⑤）に、地方公営事業会計（⑥～⑮）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連団体（⑯～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。



4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位：百万円)

科目	R01	H30	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	907,607	916,291	△ 8,684
(1)有形固定資産	864,044	872,510	△ 8,466
①事業用資産	370,109	370,573	△ 464
土地	184,325	184,793	△ 467
立木竹	2,282	2,457	△ 175
建物	393,000	387,578	5,421
減価償却累計額	△ 224,819	△ 218,067	△ 6,751
工作物	44,732	44,372	360
減価償却累計額	△ 33,242	△ 32,512	△ 730
その他	-	-	0
建設仮勘定	3,831	1,953	1,879
②インフラ資産	478,999	486,402	△ 7,402
土地	74,185	73,826	358
建物	23,179	22,737	442
減価償却累計額	△ 13,069	△ 12,413	△ 655
工作物	868,141	859,142	8,999
減価償却累計額	△ 478,831	△ 462,138	△ 16,693
その他	2	2	0
建設仮勘定	5,393	5,245	147
③物品	14,935	15,535	△ 600
物品	48,299	47,445	854
減価償却累計額	△ 33,364	△ 31,910	△ 1,454
(2)無形固定資産	12,758	12,594	164
(3)投資その他の資産	30,805	31,186	△ 381
2 流動資産	46,814	52,409	△ 5,595
(1)現金預金	25,474	29,612	△ 4,138
(2)未収金	3,240	3,388	△ 148
(3)短期貸付金	801	777	23
(4)基金	16,534	18,176	△ 1,642
(5)棚卸資産	876	555	321
(6)その他	1	1	0
(7)徴収不能引当金	△ 112	△ 100	△ 12
資産合計	954,421	968,700	△ 14,279

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- ・工作物（インフラ）…… 長野駅東口区画整理地内道路工事、北部幹線道路工事などの大規模工事の竣工や一般市道や上下水道工事などにより増加しました。
- ・建物（事業）…… 第一学校給食センターや篠ノ井・芹田総合市民センターなどの完成により増加しました。
- ・現金預金…… 災害復旧費及び災害関連経費の財源となる国庫補助金の一部が、令和2年度以降の収入となったことなどから減少しました。

各年度3月31日現在

(単位：百万円)

科目	R01	H30	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	357,561	363,639	△ 6,078
(1) 地方債等	250,875	254,489	△ 3,614
(2) 退職手当引当金	22,852	22,997	△ 144
(3) 損失補償等引当金	1,144	1,467	△ 323
(4) その他	82,689	84,685	△ 1,996
2 流動負債	30,797	32,370	△ 1,573
(1) 1年内償還予定地方債等	24,738	24,685	53
(2) 未払金	1,613	3,785	△ 2,172
(3) 未払費用	-	-	0
(4) 前受金	-	-	0
(5) 賞与等引当金	1,980	1,821	159
(6) 預り金	2,372	1,978	393
(7) その他	95	101	△ 6
負債合計	388,358	396,009	△ 7,651
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	924,942	935,244	△ 10,303
2 余剰分（不足分）	△ 358,879	△ 362,554	3,675
純資産合計	566,062	572,691	△ 6,628
負債及び純資産合計	954,421	968,700	△ 14,279

○退職手当引当金
年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金
市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他
リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金
支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分
決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）
決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

主な変動内容

- ・ 地方債等…………… 新規借入を上回る返済を行ったことから、36億円減少しました。
(1年内償還予定地方債含む)
- ・ 固定資産等形成分…………… 固定資産の減価償却による減少や、災害対応による基金の減少などによるものです。

6-② 行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる支出は含みません。

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	R01	H30	増減額
1 経常費用	207,984	205,823	2,161
(1) 業務費用	91,559	91,610	△ 50
① 人件費	28,543	27,142	1,401
職員給与費	19,881	19,692	189
賞与引当金繰入額	1,949	1,790	159
退職手当引当金繰入額	1,633	876	757
その他	5,081	4,784	297
② 物件費等	56,569	57,379	△ 810
物件費	24,823	24,556	267
維持補修費	3,615	3,583	32
減価償却費	28,025	28,824	△ 799
その他	106	416	△ 310
③ その他の業務費用	6,447	7,089	△ 642
支払利息	3,215	3,542	△ 327
徴収不能引当金繰入額	467	500	△ 33
その他	2,765	3,047	△ 282
(2) 移転費用	116,424	114,213	2,211
① 補助金等	91,770	90,091	1,679
② 社会保障給付	24,229	23,670	559
③ その他	425	452	△ 27
2 経常収益	21,284	21,705	△ 421
(1) 使用料及び手数料	16,525	18,050	△ 1,526
(2) その他	4,759	3,655	1,105
純経常行政コスト	186,700	184,118	2,581
1 臨時損失	15,702	3,094	12,608
2 臨時利益	586	188	398
純行政コスト	201,816	187,024	14,792

○ 経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○ 経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○ 臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

主な変動内容

- ・臨時損失… 災害復旧費及び災害関連経費の約151億円の支出によるものです。
- ・補助金等… 消費税増税に関するプレミアム商品券や幼稚園等に対する給付金の増加によるものです。
- ・人件費… 全職員が自己都合による退職の際に必要な退職手当の総額は減少傾向にありますが、当年度末の退職者数と手当支給額が昨年度より多かつたため、退職手当引当金繰入額が増加しました。また、災害対応による時間外勤務手当の増加や会計年度任用職員制度に対応する引当金の増加によるものです。

6-③ 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税金等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	R01	H30	増減額
前年度末純資産残高	572,691	563,418	9,272
純行政コスト (△)	△ 201,816	△ 187,024	△ 14,792
財源	195,719	185,568	10,151
税金等	121,899	118,956	2,943
国県等補助金	73,820	66,612	7,208
本年度差額	△ 6,097	△ 1,456	△ 4,641
資産評価差額	△ 175	15	△ 190
無償所管換等	△ 356	10,713	△ 11,069
その他	-	1	△ 1
本年度純資産変動額	△ 6,628	9,272	△ 15,901
本年度末純資産残高	566,062	572,691	△ 6,628

○本年度差額

純行政コストが税金や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

主な変動内容

- ・本年度差額 ○災害復旧費及び災害関連経費として、約151億円支出したことから、「純行政コスト」が前年比△148億円となりました。
○これに対する「国県補助金」の給付の一部が令和2年度以降に遅れたことなどから、「財源」は前年比101億円の増加に留まりました。
⇒これらの要因により、行政コストと財源の差を示す「本年度差額」は前年比△46億円の△61億円に悪化しました。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	R01	H30	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	179,592	176,397	3,195
(1)業務費用支出	63,168	62,183	984
①人件費支出	28,547	27,672	874
②物件費等支出	28,429	28,142	286
③支払利息支出	3,497	3,573	△ 76
④その他の支出	2,696	2,796	△ 100
(2)移転費用支出	116,424	114,213	2,211
①補助金等支出	91,770	90,091	1,679
②社会保障給付支出	24,229	23,670	559
③その他の支出	425	452	△ 27
2業務収入	207,490	203,519	3,970
(1)税収等収入	120,711	117,856	2,856
(2)国県等補助金収入	65,542	64,005	1,537
(3)使用料及び手数料収入	16,551	18,057	△ 1,506
(4)その他の収入	4,686	3,602	1,084
3臨時支出	15,559	1,655	13,904
(1)災害復旧事業費支出	15,161	1,480	13,681
(2)その他の支出	398	175	224
4臨時収入	3,940	418	3,522
業務活動収支	16,278	25,886	△ 9,608
【投資活動収支】			
1投資活動支出	29,167	24,947	4,220
(1)公共施設等整備費支出	21,733	15,400	6,333
(2)基金積立金支出	2,266	3,129	△ 863
(3)投資及び出資金支出	-	1,000	△ 1,000
(4)貸付金支出等	5,167	5,417	△ 250
2投資活動収入	13,177	10,872	2,305
(1)国県等補助金収入	3,237	1,322	1,915
(2)基金取崩収入	3,529	2,610	920
(3)貸付金元金回収収入	5,896	6,168	△ 272
(4)資産売却収入	266	367	△ 100
(5)その他の収入	249	406	△ 157
投資活動収支	△ 15,990	△ 14,074	△ 1,916
【財務活動収支】			
1財務活動支出	26,040	24,433	1,607
(1)地方債等償還支出	25,935	24,303	1,632
(2)その他の支出	105	130	△ 25
2財務活動収入	21,225	15,186	6,039
(1)地方債発行収入	21,225	15,186	6,039
財務活動収支	△ 4,815	△ 9,247	4,431
本年度資金収支額	△ 4,527	2,565	△ 7,093
前年度末資金残高	27,985	25,420	2,565
本年度末資金残高	23,458	27,985	△ 4,527
前年度末歳計外現金残高	1,626	1,645	△ 18
本年度歳計外現金増減額	389	△ 18	408
本年度末歳計外現金残高	2,016	1,626	389
本年度末現金預金残高	25,474	29,612	△ 4,138

主な変動内容

・国県等補助金収入
災害関連の補助金のほか、幼児教育・保育の無償化による特例交付金の増加によるものです。

・使用料及び手数料収入
災害による各種手数料の減免やコロナウイルスによるイベント中止による施設使用料の減少のほか、幼児教育・保育の無償化による減収によるものです。

・臨時収入
災害関連の補助金の増加によるものです。

・公共施設整備費支出
前年度からの繰越し事業である給食センター、総合市民センター建設や小中学校冷房設置などの大規模工事のしゅん工などの増加によるものです。

・国県補助金収入
上記大規模工事の補助金収入などの増加によるものです。

・投資及び出資金
平成30年度は長野県立大学への10億円の出資があったため皆減となりました。

・地方債発行収入
第四学校給食センター改築や東日本台風災害関連の借入の増加によるものです。

7 財務書類から得られる指標

純資産比率

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産（合計）} / \text{資産（合計）}$$

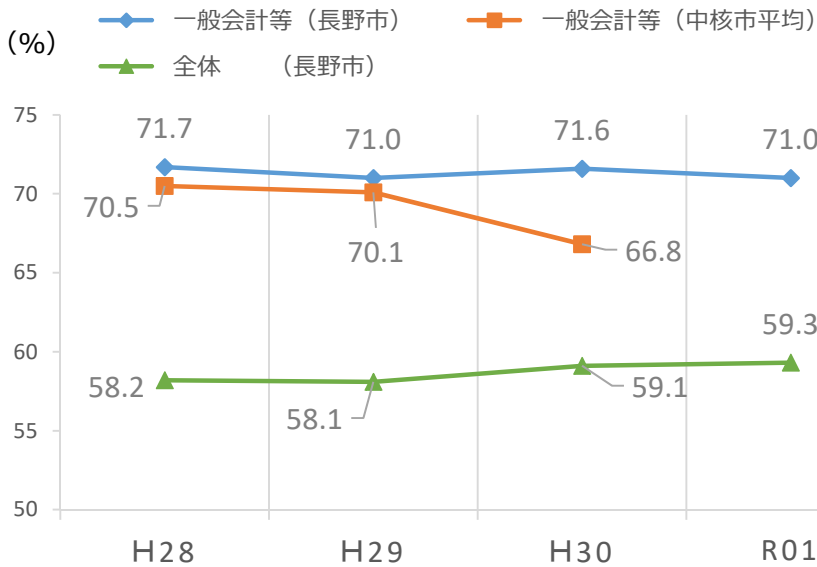
わかること

この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています

R01年度は、災害の影響により基金や現金などの資産が減少したため、H30年度に比べ0.6ポイント悪化しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

純資産比率



有形固定資産減価償却率

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

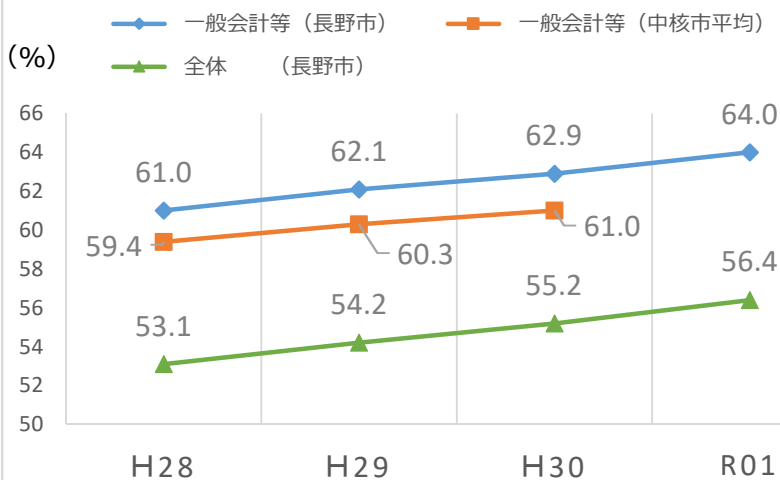
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産の取得価額}$$

わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

有形固定資産減価償却率



※H30年度の中核市平均は速報値です。

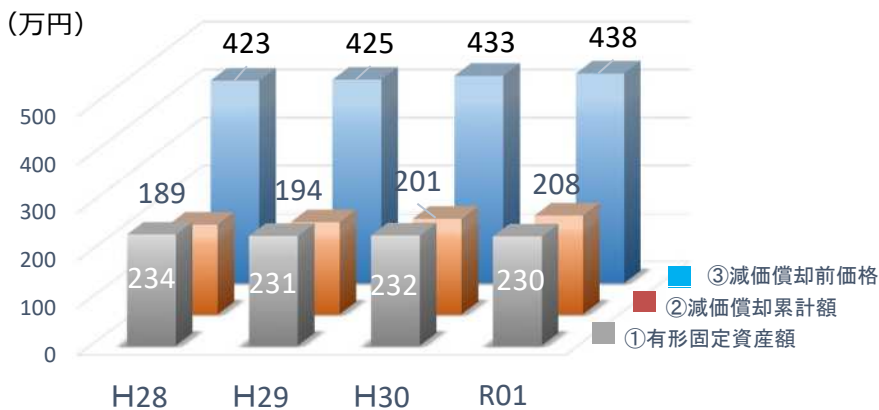
市民一人当たり有形固定資産

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③取得価格に分けて表示することで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} / \text{各年度末時点人口}$$

市民一人当たり有形固定資産額 (全体財務書類の土地を含む全有形固定資産)



わかること

①減価償却後の一人当たり有形固定資産額は4年間に大きな変動はありません。

③減価償却前価格は年々増加していることがわかります。これは、道路や市民センターなどの実質的な増加に加え、年間二千人弱の人口減少により、一人当たりの保有額が増加したものです。

減価償却前の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増加につながります。

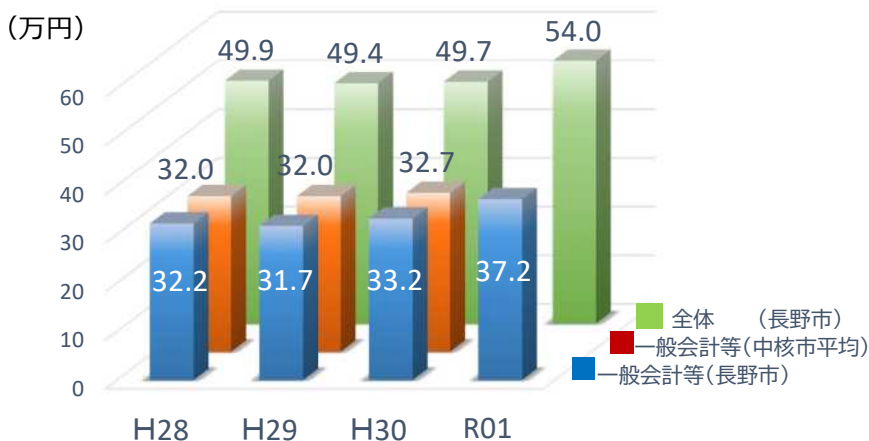
市民一人当たり行政コスト

行政コストを市民一人当たりで算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{各年度末時点人口}$$

市民一人当たり行政コスト



わかること

この指標が高いほど公共施設整備などの投資活動支出が制約され、臨機応変な行財政運営が難しくなります。

R01年度は、災害関連経費の影響により増加しましたが、この経費の多くは国庫負担により賄われます。

行政コストは、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わない費用を含んだフルコストで算出しており、類似団体や経年の比較により自団体の特徴を把握することができます。

※H30年度の中核市平均は速報値です。

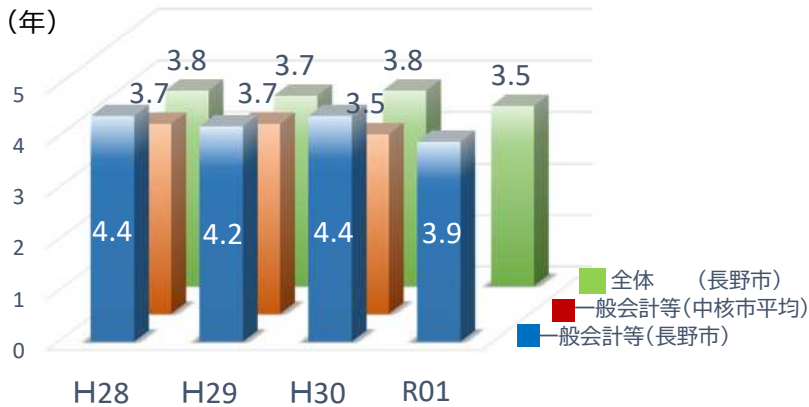
歳入額対資産比率

各年度の資産総額が歳入の何年分に相当するかを表します。

算出式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入合計}$$

歳入額対資産比率



わかること

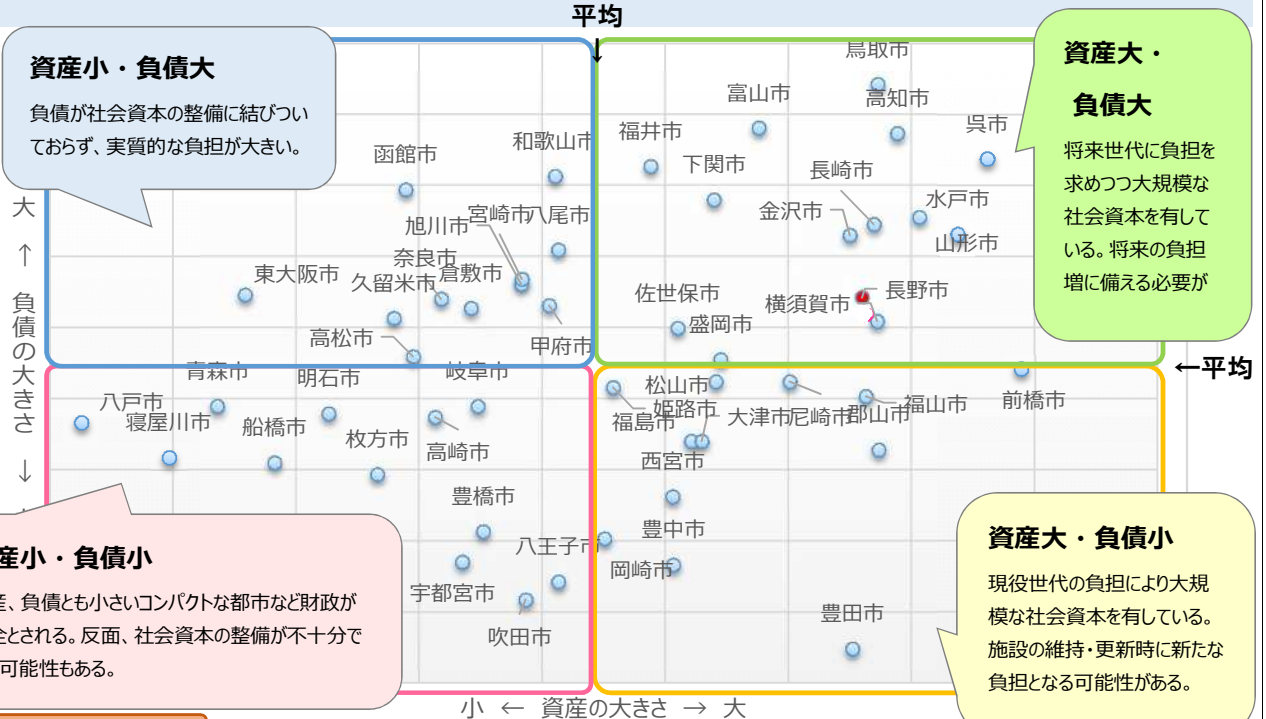
本市の資産保有量は、R01年度の歳入総額の3.9倍となっています。

今年度減少した要因は、災害により国・県からの補助金収入の増加により、分母が増加したことによるものですが、依然として中核市平均より高水準となっています。

公共施設が充実していることは、市民の利便性が高くなる反面、施設維持に対する負担が高まります。

資産・負債組合せによる分布図

市民一人当たり負債額（地方債残高）を縦軸に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）を横軸とした分布図により、長野市の資産・負債の傾向を把握することができます。（H30全体財務書類から作成）



わかること

中核市平均を中心としたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

分布の傾向として、市域が広い都市が右上に分布し資産・負債ともに多く、逆に市域の狭い都市は左下に分布し、資産・負債ともに小さい傾向があります。

長野市は、中核市の中でも市域が広い都市のため、資産・負債ともに平均を上回る結果となりました。

【資料】 財務書類

一般会計等
財務書類
注記
附属明細書
全体
財務書類
注記
附属明細書
連結
財務書類
注記
附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	623,267	固定負債	167,427
有形固定資産	590,976	地方債	144,167
事業用資産	364,530	長期未払金	-
土地	181,926	退職手当引当金	22,084
立木竹	2,282	損失補償等引当金	1,144
建物	384,977	その他	32
建物減価償却累計額	△ 219,306	流動負債	20,000
工作物	42,612	1年内償還予定地方債	16,106
工作物減価償却累計額	△ 31,792	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,783
航空機	-	預り金	2,016
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	187,427
建設仮勘定	3,831	【純資産の部】	
インフラ資産	222,255	固定資産等形成分	641,549
土地	68,557	余剰分（不足分）	△ 182,901
建物	10,231		
建物減価償却累計額	△ 7,398		
工作物	474,441		
工作物減価償却累計額	△ 324,951		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,375		
物品	11,548		
物品減価償却累計額	△ 7,357		
無形固定資産	367		
ソフトウェア	336		
その他	31		
投資その他の資産	31,924		
投資及び出資金	10,214		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	4,979		
投資損失引当金	△ 565		
長期延滞債権	1,063		
長期貸付金	6,298		
基金	15,146		
減債基金	-		
その他	15,146		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 238		
流動資産	22,807		
現金預金	4,094		
未収金	444		
短期貸付金	801		
基金	17,481		
財政調整基金	13,408		
減債基金	4,073		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	646,074	純資産合計	458,648
		負債及び純資産合計	646,074

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	130,600
業務費用	69,799
人件費	26,333
職員給与費	18,186
賞与等引当金繰入額	1,783
退職手当引当金繰入額	1,586
その他	4,778
物件費等	41,918
物件費	20,626
維持補修費	2,897
減価償却費	18,396
その他	-
その他の業務費用	1,547
支払利息	986
徴収不能引当金繰入額	100
その他	460
移転費用	60,801
補助金等	26,800
社会保障給付	24,229
他会計への繰出金	9,354
その他	418
経常収益	6,640
使用料及び手数料	3,128
その他	3,512
純経常行政コスト	123,961
臨時損失	15,495
災害復旧事業費	15,007
資産除売却損	488
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	501
資産売却益	165
その他	335
純行政コスト	138,955

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	468,890	648,042	△ 179,152
純行政コスト (△)	△ 138,955		△ 138,955
財源	129,342		129,342
税金等	94,390		94,390
国県等補助金	34,953		34,953
本年度差額	△ 9,613		△ 9,613
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,864	5,864
有形固定資産等の増加		15,271	△ 15,271
有形固定資産等の減少		△ 18,752	18,752
貸付金・基金等の増加		7,182	△ 7,182
貸付金・基金等の減少		△ 9,565	9,565
資産評価差額	△ 175	△ 175	
無償所管換等	△ 454	△ 454	
内部取引	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,242	△ 6,493	△ 3,749
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	458,648	641,549	△ 182,901

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	112,089
業務費用支出	51,288
人件費支出	26,365
物件費等支出	23,496
支払利息支出	986
その他の支出	441
移転費用支出	60,801
補助金等支出	26,800
社会保障給付支出	24,229
他会計への繰出支出	9,354
その他の支出	418
業務収入	129,534
税金等収入	94,317
国県等補助金収入	28,644
使用料及び手数料収入	3,126
その他の収入	3,447
臨時支出	15,405
災害復旧事業費支出	15,007
その他の支出	398
臨時収入	3,780
業務活動収支	5,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,202
公共施設等整備費支出	15,099
基金積立金支出	1,652
投資及び出資金支出	284
貸付金支出	5,167
その他の支出	-
投資活動収入	12,279
国県等補助金収入	2,530
基金取崩収入	3,529
貸付金元金回収収入	5,896
資産売却収入	266
その他の収入	59
投資活動収支	△ 9,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,106
地方債償還支出	16,001
その他の支出	105
財務活動収入	17,477
地方債発行収入	17,477
その他の収入	-
財務活動収支	1,370
本年度資金収支額	△ 2,733
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	4,811
本年度末資金残高	2,078
前年度末歳計外現金残高	1,626
本年度歳計外現金増減額	389
本年度末歳計外現金残高	2,016
本年度末現金預金残高	4,094

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 5年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準

建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	1,144	4,556	5,700

※債務負担行為総額は7,500百万円です。

(2)係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号 損害賠償請求事件 3百万円

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー %
- ・連結実質赤字比率 ー %
- ・実質公債費比率 2.8 %
- ・将来負担比率 50.7 %

⑦利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 61百万円

⑧繰越事業に係る将来の支出予定額 18,604百万円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・土地 426 百万円 (423 百万円)

売却可能価額は、令和2年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(423百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

112,132 百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模 87,609 百万円

・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 15,343 百万円

・将来負担額 248,420 百万円

・充当可能基金額 25,329 百万円

・特定財源見込額 28,039 百万円

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 158,386 百万円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に

計上されたリース債務金額 65 百万円

⑦建物のうちPFI事業に係る資産の計上額 376 百万円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算 △ 4,995 百万円

②既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）【A】	165,718	163,648
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額【B】	1,120	1,112
繰越金に伴う差額【C】	3,703	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額【D】	-	1,108
会計間取引の相殺消去に伴う差額【E】	65	65
資金収支計算書（一般会計等）【A+B-C+D-E】	163,070	165,803

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と公会計財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
- ・「一般会計等」の範囲：一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計

歳入歳出決算書と公会計では「繰越金」、「決算剰余金の基金への繰入」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,819 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,530 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	199 百万円
減価償却費	△ 18,396 百万円
賞与等引当金増減額	△ 148 百万円
退職手当引当金増減額	179 百万円
徴収不能引当金増減額	5 百万円
損失補償引当金増減額	323 百万円
投資損失等引当金増減額	- 百万円
資産除売却損（非資金分）	△ 289 百万円
資産売却益	165 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 9,613 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	20,000 百万円
一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ・新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
32 百万円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	608,197	24,848	17,417	615,628	251,098	7,978	364,530
土地	181,980	2,444	2,498	181,926	-	-	181,926
立木竹	2,457	-	175	2,282	-	-	2,282
建物	379,556	11,343	5,921	384,977	219,306	7,215	165,671
工作物	42,252	758	398	42,612	31,792	764	10,820
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,953	10,303	8,425	3,831	-	-	3,831
インフラ資産	549,088	23,912	18,396	554,604	332,349	9,523	222,255
土地	68,272	358	73	68,557	-	-	68,557
建物	9,789	504	62	10,231	7,398	261	2,833
工作物	469,016	17,792	12,366	474,441	324,951	9,262	149,490
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,011	5,259	5,894	1,375	-	-	1,375
物品	11,054	915	421	11,548	7,357	572	4,191
合計	1,168,339	49,674	36,234	1,181,780	590,803	18,073	590,976

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	45,831	195,743	15,373	13,322	48,568	7,162	38,531	364,530
土地	31,526	95,468	7,298	4,295	21,442	2,092	19,805	181,926
立木竹	-	-	-	-	2,282	-	-	2,282
建物	13,104	94,738	7,876	6,932	24,038	3,105	15,879	165,671
工作物	687	4,425	194	1,382	319	1,961	1,852	10,820
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	514	1,113	6	713	487	4	995	3,831
インフラ資産	205,182	41	5	197	16,714	-	116	222,255
土地	67,877	-	-	87	593	-	0	68,557
建物	2,516	13	-	-	304	-	-	2,833
工作物	133,576	-	-	110	15,804	-	-	149,490
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,213	28	5	-	13	-	116	1,375
物品	183	2,453	32	34	99	1,134	255	4,191
合計	251,196	198,237	15,411	13,553	65,381	8,296	38,902	590,976

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調査 記載額
(株) 電算	1,200	2,260	2	500	1	2	1
合計	1,200	2,260	2	500	1	2	1

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 貸借対照表計上額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調査 記載額
長野森林組合	134	1,176	408	768	337	39.74	305	-	134
(一社) 長野市開発公社	53	1,282	622	660	103	51.41	339	-	53
長野市土地開発公社	5	7,201	5,961	1,241	5	100.00	1,241	-	5
(公財) ながの観光 コンベンションビューロー	52	145	23	122	103	50.49	62	-	52
(一財) 長野市勤労者共済会	24	134	3	131	50	48.00	63	-	24
(公財) 長野市スポーツ協会	22	61	-	61	43	50.16	30	-	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	-	-	-	1,000	55.82	-	-	558
(株) エムウェーブ	52	385	70	315	90	57.69	182	-	52
(一社) 長野市農業公社	3	49	16	33	5	50.00	17	-	3
(一財) 長野市文化芸術振興財 団	30	336	191	144	30	100.00	144	-	30
(一財) ながの緑育協会	1	21	5	15	3	43.56	7	-	1
(地独) 長野市民病院	2,654	18,099	14,299	3,800	2,654	100.00	3,800	-	2,654
水道事業会計出資金	3,979	80,520	45,014	35,506	31,346	12.69	4,506	-	-
戸隠観光施設事業会計出資金	1,000	1,073	763	310	1,000	100.00	310	565	-
合計	8,566	144,151	83,111	61,040	36,769		21,016	565	3,587

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書 記載額
信越放送（株）	6	22,065	2,428	19,638	450	1.31	257	-	6	6
（株）長野県食肉公社	40	385	99	286	470	8.48	24	19	21	40
（株）鉄索会館	-	94	1	93	95	0.26	-	-	-	-
（株）インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	20	3,861	1,365	2,496	1,195	1.67	42	-	20	20
（株）長野地方卸売市場	39	222	10	212	195	20.00	42	-	39	39
（株）長野協同データセンター	15	340	109	230	100	15.00	35	-	15	15
（株）ながのコミュニティ放送	10	115	1	114	79	12.66	14	-	10	10
（株）信州新町 地場産業開発機構	1	82	31	51	10	5.00	3	-	1	1
長野県信用保証協会	85	508,324	441,162	67,162	7,216	1.18	793	-	85	85
長野県農業信用基金協会	34	259,354	247,730	11,624	8,176	0.41	48	-	34	34
（公財）長野県消防協会	5	486	1	485	358	1.41	7	-	5	5
（公財）長野県テクノ財団	97	5,847	293	5,553	5,420	1.79	99	-	97	97
ボランティア活動振興基金 （長野市社会福祉協議会）	160	2,430	683	1,747	303	52.77	922	-	160	160
情報収集運営基金	-	221	27	193	73	0.41	1	-	-	-
（公財）リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,591	542	0.46	7	-	3	3
しなの鉄道（株）	94	10,107	6,050	4,057	2,420	3.88	157	-	94	94
地方公共団体金融機構	35	24,346,699	24,022,803	323,896	16,602	0.21	680	-	35	35
（有）TMO新町	1	1	-	1	3	14.37	-	-	-	1
（株）まちづくり長野	20	354	145	209	95	21.05	44	-	20	20
長野電鉄（株）	1	17,456	11,642	5,814	914	0.06	3	-	1	1
（株）長野パルセイロ・ アスレチッククラブ	10	93	73	20	135	7.41	1	9	1	10
公立大学法人長野県立大学	1,000	11,396	1,395	10,001	9,913	10.09	1,009	-	1,000	1,000
合計	1,674	25,191,876	24,736,403	455,473	54,764		4,190	29	1,645	1,674

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,408	-	-	-	13,408	13,408
減債基金	4,073	-	-	-	4,073	4,073
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	21	-	-	-	21	21
大学整備基金	2	-	-	-	2	2
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	235	-	-	-	235	235
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	1	-	-	-	1	1
ふれあい長寿社会福祉基金	516	-	-	-	516	516
国際交流基金	81	-	-	-	81	81
リサイクル基金	378	-	-	-	378	378
職員退職手当基金	4,108	-	-	-	4,108	4,108
子供たちの国際交流基金	36	-	-	-	36	36
都市緑化基金	23	-	-	-	23	23
子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	84	-	-	-	84	84
地域振興基金	2,921	-	-	-	2,921	2,921
公共交通機関活性化基金	143	-	-	-	143	143
冬季競技振興基金	125	-	-	-	125	125
過疎地域自立促進基金	1,366	-	-	-	1,366	1,366
公共施設等総合管理基金	3,338	-	-	-	3,338	3,338
水内ダム関連排水機場維持管理基金	145	-	-	-	145	145
茶臼山動物園整備基金	36	-	-	-	36	36
森林づくり基金	39	-	-	-	39	39
奨学基金(※)	120	-	-	60	180	180
土地開発基金	1,056	-	-	130	1,186	1,186
合計	32,438	-	-	190	32,627	32,627

※ 奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金 17 百万円 を計上しています。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	6,107	-	776	-	6,883
その他の貸付金					
福祉医療費貸付金	-	-	0	-	0
地域総合整備資金貸付金	75	-	12	-	87
災害援護資金貸付金	42	-	0	-	42
NPO夢バンク資金貸付金	5	-	-	-	5
住宅新築資金等貸付金	1	0	1	0	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	69	10	12	2	81
合計	6,298	11	801	2	7,099

※基金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	6	6
住宅新築資金等貸付金	66	64
母子父子寡婦福祉資金貸付金	44	40
小計	117	110
【未収金】 税等未収金		
市民税	157	47
固定資産税	154	36
軽自動車税	14	4
入湯税	-	-
事業所税	1	0
都市計画税	26	6
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	32	1
使用料・手数料	51	4
財産収入	1	-
諸収入	511	2
小計	946	101
合計	1,063	211

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	2
	-	-
	-	-
小計	3	3
【未収金】 税等未収金		
市民税	153	1
固定資産税	143	5
軽自動車税	10	0
入湯税	1	-
事業所税	4	-
都市計画税	24	1
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	2	-
使用料・手数料	22	-
財産収入	1	0
諸収入	80	0
小計	441	7
合計	444	10

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	13,782	1,901	2,223	-	6,825	4,734	-	-	-
公営住宅建設	723	79	404	-	282	37	-	-	-
災害復旧	3,692	71	3,510	-	182	-	-	-	-
教育・福祉施設	18,145	927	9,770	-	7,477	546	-	-	352
一般単独事業	34,634	4,874	479	10,937	19,820	2,790	-	-	608
その他	16,169	2,402	11,187	3,475	502	367	-	-	639
【特別分】									
臨時財政対策債	70,668	5,498	51,168	-	19,245	255	-	-	-
減税補てん債	1,207	320	1,206	-	-	2	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,252	34	23	1,190	-	-	-	-	39
合計	160,273	16,106	79,970	15,602	54,333	8,730	-	-	1,638

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
160,273	142,954	9,921	4,386	87	157	521	2,246	0.64%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
160,273	16,106	16,241	16,645	15,550	13,779	46,822	26,170	8,364	595

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	255	100	105	-	251
退職手当引当金	22,262	1,586	1,765	-	22,084
損失補償等引当金	1,467	-	323	-	1,144
賞与引当金	1,636	1,783	1,636	-	1,783
投資損失引当金	565	-	-	-	565
合計	26,186	3,469	3,828	-	25,827

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	建設事業負担金	国土交通省	104
	建設事業負担金	長野県	210
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人	662
	市街地再開発事業補助金	一般社団法人	242
	保育所整備補助金	社会福祉法人等	187
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	74
	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	文化財所有者	40
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	34
	住宅耐震補強事業補助金	市民	32
	工場等設置事業助成金	民間事業者	31
	地域公民館建設事業補助金	区長等	29
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	28
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	24
	オフィス家賃等補助事業助成金	民間事業者	21
	その他		73
		計	
その他の補助金等	私立保育所負担金	私立保育所設置者	4,600
	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,584
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	3,721
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	学校法人等	2,065
	長野広域連合負担金	長野広域連合	1,953
	地方独立行政法人長野市民病院に対する運営費負担金	地方独立行政法人長野市民病院	1,234
	ながのプレミアム商品券	商品券取扱店	606
	地域いきいき運営交付金	住民自治協議会等	373
	未移行幼稚園保育料施設等利用給付費	私立保育所設置者	345
	水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	274
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	265
	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー補助金	ながの観光コンベンションビューロー	235
	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人長野市社会福祉協議会	216
	北信保健衛生組合負担金	北信保健衛生組合	214
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	178
	おでかけパスポート事業負担金	バス事業者等	140
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人等	129
	特別保育事業補助金	社会福祉法人等	122
	千曲衛生施設組合負担金	千曲衛生施設組合	115
	中小企業融資保証料補給金	長野県信用保証協会	113
	その他		3,530
	計		25,011
合計			26,800

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	58,701	
		地方交付税	23,521	
		地方譲与税	1,335	
		税交付金	7,939	
		地方特例交付金	844	
		寄付金	1,162	
		他会計繰入金	43	
		その他	841	
		小計	94,386	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,514
			都道府県等支出金	16
			計	2,530
		経常的補助金	国庫支出金	19,886
			都道府県等支出金	8,758
			計	28,644
		臨時的補助金	国庫支出金	2,978
			都道府県等支出金	800
			計	3,779
		小計	34,953	
合計	129,338			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		寄付金	-	
		他会計繰入金	22	
		その他	47	
		小計	69	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	69		
	単純合算	税収等	94,455	
		国県等補助金	34,953	
相殺消去	税収等	△ 65		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	94,390		
	国県等補助金	34,953		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	138,955	32,423	15,084	60,858	30,591
有形固定資産等の増加	15,271	2,530	2,354	10,388	-
貸付金・基金等の増加	7,182	-	39	7,144	-
その他	-	-	-	-	-
合計	161,409	34,953	17,477	78,389	30,591

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	4,088
短期投資	-
合計	4,094

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	907,607	固定負債	357,561
有形固定資産	864,044	地方債等	250,875
事業用資産	370,109	長期未払金	-
土地	184,325	退職手当引当金	22,852
立木竹	2,282	損失補償等引当金	1,144
建物	393,000	その他	82,689
建物減価償却累計額	△ 224,819	流動負債	30,797
工作物	44,732	1年内償還予定地方債等	24,738
工作物減価償却累計額	△ 33,242	未払金	1,613
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,980
航空機	-	預り金	2,372
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	388,358
建設仮勘定	3,831	【純資産の部】	
インフラ資産	478,999	固定資産等形成分	924,942
土地	74,185	余剰分（不足分）	△ 358,879
建物	23,179	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 13,069		
工作物	868,141		
工作物減価償却累計額	△ 478,831		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,393		
物品	48,299		
物品減価償却累計額	△ 33,364		
無形固定資産	12,758		
ソフトウェア	336		
その他	12,422		
投資その他の資産	30,805		
投資及び出資金	5,235		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,756		
長期貸付金	6,298		
基金	18,095		
減債基金	-		
その他	18,095		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 585		
流動資産	46,814		
現金預金	25,474		
未収金	3,240		
短期貸付金	801		
基金	16,534		
財政調整基金	12,461		
減債基金	4,073		
棚卸資産	876		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 112		
繰延資産	-	純資産合計	566,062
資産合計	954,421	負債及び純資産合計	954,421

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	207,984
業務費用	91,559
人件費	28,543
職員給与費	19,881
賞与等引当金繰入額	1,949
退職手当引当金繰入額	1,633
その他	5,081
物件費等	56,569
物件費	24,823
維持補修費	3,615
減価償却費	28,025
その他	106
その他の業務費用	6,447
支払利息	3,215
徴収不能引当金繰入額	467
その他	2,765
移転費用	116,424
補助金等	91,770
社会保障給付	24,229
その他	425
経常収益	21,284
使用料及び手数料	16,525
その他	4,759
純経常行政コスト	186,700
臨時損失	15,702
災害復旧事業費	15,161
資産除売却損	541
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	586
資産売却益	165
その他	421
純行政コスト	201,816

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	572,691	935,244	△ 362,554	-
純行政コスト (△)	△ 201,816		△ 201,816	-
財源	195,719		195,719	-
税収等	121,899		121,899	-
国県等補助金	73,820		73,820	-
本年度差額	△ 6,097		△ 6,097	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 9,772	9,772	
有形固定資産等の増加		22,638	△ 22,638	
有形固定資産等の減少		△ 30,409	30,409	
貸付金・基金等の増加		7,832	△ 7,832	
貸付金・基金等の減少		△ 9,832	9,832	
資産評価差額	△ 175	△ 175		
無償所管換等	△ 356	△ 356		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 6,628	△ 10,303	3,675	-
本年度末純資産残高	566,062	924,942	△ 358,879	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	179,592
業務費用支出	63,168
人件費支出	28,547
物件費等支出	28,429
支払利息支出	3,497
その他の支出	2,696
移転費用支出	116,424
補助金等支出	91,770
社会保障給付支出	24,229
その他の支出	425
業務収入	207,490
税金等収入	120,711
国県等補助金収入	65,542
使用料及び手数料収入	16,551
その他の収入	4,686
臨時支出	15,559
災害復旧事業費支出	15,161
その他の支出	398
臨時収入	3,940
業務活動収支	16,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,167
公共施設等整備費支出	21,733
基金積立金支出	2,266
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,167
その他の支出	0
投資活動収入	13,177
国県等補助金収入	3,237
基金取崩収入	3,529
貸付金元金回収収入	5,896
資産売却収入	266
その他の収入	249
投資活動収支	△ 15,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,040
地方債等償還支出	25,935
その他の支出	105
財務活動収入	21,225
地方債等発行収入	21,225
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,815
本年度資金収支額	△ 4,527
前年度末資金残高	27,985
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	23,458
前年度末歳計外現金残高	1,626
本年度歳計外現金増減額	389
本年度末歳計外現金残高	2,016
本年度末現金預金残高	25,474

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ②販売用土地・・・・・・・・個別法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	1,144	4,556	5,700

※債務負担行為総額は7,500百万円です。

(2)係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号 損害賠償請求事件 3百万円

5 追加情報

(1)全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・飯綱高原スキー場事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・産業団地事業会計
- ・戸隠観光施設事業会計

※公共料金等集合支払特別会計については、全額相殺消去の対象となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取り扱い等

- ①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4)貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・土地 426 百万円 (423 百万円)

売却可能価額は、令和2年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(423百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	621,153	24,933	17,915	628,170	258,061	8,234	-	-	370,109
土地	184,793	2,511	2,979	184,325	-	-	-	-	184,325
立木竹	2,457	-	175	2,282	-	-	-	-	2,282
建物	387,578	11,360	5,939	393,000	224,819	7,432	-	-	168,181
工作物	44,372	758	398	44,732	33,242	802	-	-	11,490
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,953	10,303	8,425	3,831	-	-	-	-	3,831
インフラ資産	960,953	30,111	20,165	970,899	491,899	17,133	-	-	478,999
土地	73,826	431	73	74,185	-	-	-	-	74,185
建物	22,737	504	62	23,179	13,069	530	-	-	10,111
工作物	859,142	21,606	12,607	868,141	478,831	16,603	-	-	389,310
その他	2	-	-	2	-	-	-	-	2
建設仮勘定	5,245	7,570	7,422	5,393	-	-	-	-	5,393
物品	47,445	1,352	498	48,299	33,364	1,735	-	-	14,935
合計	1,629,550	56,396	38,578	1,647,368	783,324	27,102	-	-	864,044

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ・国土保 全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	47,517	195,743	15,373	13,515	52,268	7,162	38,531	370,109
土地	31,639	95,468	7,298	4,321	23,703	2,092	19,805	184,325
立木竹	-	-	-	-	2,282	-	-	2,282
建物	14,678	94,738	7,876	7,099	24,807	3,105	15,879	168,181
工作物	687	4,425	194	1,382	989	1,961	1,852	11,490
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	514	1,113	6	713	487	4	995	3,831
インフラ資産	403,411	41	5	58,712	16,714	-	116	478,999
土地	71,204	-	-	2,387	593	-	0	74,185
建物	8,413	13	-	1,381	304	-	-	10,111
工作物	321,824	-	-	51,683	15,804	-	-	389,310
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	1,970	28	5	3,260	13	-	116	5,393
物品	4,407	2,453	32	6,075	579	1,134	255	14,935
合計	455,335	198,237	15,411	78,302	69,561	8,296	38,902	864,044

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	937,824	固定負債	373,245
有形固定資産	902,202	地方債等	262,051
事業用資産	400,552	長期未払金	-
土地	186,019	退職手当引当金	27,542
立木竹	2,309	損失補償等引当金	-
建物	415,832	その他	83,652
建物減価償却累計額	△ 231,207	流動負債	40,392
工作物	58,508	1年内償還予定地方債等	31,331
工作物減価償却累計額	△ 36,885	未払金	3,526
船舶	-	未払費用	153
船舶減価償却累計額	-	前受金	60
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,437
航空機	-	預り金	2,470
航空機減価償却累計額	-	その他	416
その他	8	負債合計	413,637
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,973	固定資産等形成分	955,326
インフラ資産	484,867	余剰分（不足分）	△ 368,310
土地	80,052	他団体出資等分	638
建物	23,179		
建物減価償却累計額	△ 13,069		
工作物	868,141		
工作物減価償却累計額	△ 478,831		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,393		
物品	52,964		
物品減価償却累計額	△ 36,159		
物品減損損失累計額	△ 22		
無形固定資産	12,867		
ソフトウェア	445		
その他	12,423		
投資その他の資産	22,755		
投資及び出資金	1,767		
有価証券	330		
出資金	1,434		
その他	2		
長期延滞債権	1,781		
長期貸付金	196		
基金	19,494		
減債基金	-		
その他	19,494		
その他	130		
徴収不能引当金	△ 613		
流動資産	63,548		
現金預金	38,645		
未収金	5,850		
短期貸付金	36		
基金	17,465		
財政調整基金	13,392		
減債基金	4,073		
棚卸資産	1,508		
その他	184		
徴収不能引当金	△ 141		
繰延資産	-		
資産合計	1,001,373	純資産合計	587,736
		負債及び純資産合計	1,001,373

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	273,602
業務費用	113,915
人件費	38,631
職員給与費	28,046
賞与等引当金繰入額	2,404
退職手当引当金繰入額	2,101
その他	6,079
物件費等	67,689
物件費	32,622
維持補修費	3,646
減価償却費	30,225
その他	1,197
その他の業務費用	7,594
支払利息	3,258
徴収不能引当金繰入額	474
その他	3,863
移転費用	159,686
補助金等	80,310
社会保障給付	78,951
その他	425
経常収益	39,654
使用料及び手数料	17,057
その他	22,596
純経常行政コスト	233,948
臨時損失	15,710
災害復旧事業費	15,161
資産除売却損	546
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	265
資産売却益	167
その他	98
純行政コスト	249,393

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	594,385	964,239	△ 370,520	666
純行政コスト (△)	△ 249,393		△ 249,366	△ 27
財源	243,391		243,391	-
税金等	146,564		146,564	-
国県等補助金	96,827		96,827	-
本年度差額	△ 6,002		△ 5,974	△ 27
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 175	△ 175		
無償所管換等	△ 642	△ 642		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	89		89	
本年度純資産変動額	△ 6,730	△ 8,913	2,210	△ 27
本年度末純資産残高	587,655	955,326	△ 368,310	638

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 3,878
前年度末資金残高	40,481
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,603
前年度末歳計外現金残高	1,639
本年度歳計外現金増減額	403
本年度末歳計外現金残高	2,042
本年度末現金預金残高	38,645

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ②出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・先入先出法による原価法
②医薬品・診療用材料・・・最終仕入原価法に基づく低価法
なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。
③販売用土地・・・個別法による低価法
なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～75年
物品 2年～20年
ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産を、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

②退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1)係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号

損害賠償請求事件

3 百万円

5 追加情報

(1)連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.30～73.17%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.93%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.05%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.00%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.90%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.50～18.06%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(地独)長野市民病院	第三セクター等	全部連結	—
(公財)ながの観光コンベンションビューロ	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	—
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	39.14%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑥比例連結割合は、経費負担割合や出資割合を用いますが、この割合の変動率が小さい場合で財務書類に重要な変動が生じないときは、導入初年度（平成28年度）の割合を用いる場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整

整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取り扱い等

- ①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4)貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・土地 426 百万円 (423 百万円)

売却可能価額は、令和2年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(423百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A) + (B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (C) - (E) - (G) (I)
事業用資産	660,787	7,862	668,649	268,097	-	-	400,552
土地	186,339	△ 320	186,019	-	-	-	186,019
立木竹	2,484	△ 175	2,309	-	-	-	2,309
建物	410,883	4,949	415,832	231,207	-	-	184,626
工作物	58,549	△ 41	58,508	36,885	-	-	21,623
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	△0	8	6	-	-	2
建設仮勘定	2,523	3,450	5,973	-	-	-	5,973
インフラ資産	966,765	10,001	976,767	491,899	-	-	484,867
土地	79,639	413	80,052	-	-	-	80,052
建物	22,737	442	23,179	13,069	-	-	10,111
工作物	859,142	8,999	868,141	478,831	-	-	389,310
その他	2	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	5,245	147	5,393	-	-	-	5,393
物品	50,904	2,061	52,964	36,159	22	-	16,783
合計	1,678,456	19,924	1,698,380	796,178	-	-	902,202